



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー

コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822

四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	2,582	17.0	351	51.5	357	51.4	203	50.6
26年2月期第1四半期	2,206	10.8	232	2.8	235	3.3	135	0.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	73.32	72.63
26年2月期第1四半期	48.91	48.43

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	4,328		2,587			59.7
26年2月期	4,184		2,434			58.2

(参考)自己資本 27年2月期第1四半期 2,582百万円 26年2月期 2,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。平成27年2月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,837	14.3	353	27.8	362	25.7	206	29.5	74.19
通期	10,111	10.8	740	4.3	753	3.1	436	4.5	78.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して算出してあります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	2,776,600 株	26年2月期	2,776,600 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	74 株	26年2月期	74 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	2,776,526 株	26年2月期1Q	2,764,578 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては【添付資料】2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。
- 「平成27年2月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が平成27年2月期の期首に行われたと仮定した場合の予想期中平均株式数5,553,052株によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、4月に消費税増税があったものの、景気の大きな減速は見られず、企業収益も改善傾向にあります。

このような経営環境の中、当社においては、4月の消費税増税の影響は目立って見られず、4月以降、衣料服飾雑貨、生活家電、家具などを中心に業績は好調に推移しました。

当第1四半期累計期間の売上高は、全社では前年同期比17.0%増、既存店(平成25年2月期末までに出店した店舗、以下同じ)では前年同期比8.6%増と高い伸びとなりました。当期商品仕入高は全社で前年同期比6.6%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前年同期比7.5%増、既存店では前年同期比0.7%増となりました。

商品カテゴリー別の売上高では、衣料・服飾雑貨が前年同期比17.7%増、電化製品が同26.2%増、家具が同20.9%増となり、特に販売単価の高い電化製品や家具の販売が好調に推移しました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」は、直営店を大阪府岸和田市に1店出店しました。服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」は、直営店を東京都品川区に1店出店しました。平成26年5月末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」48店、「トレジャーファクトリースタイル」22店、「ユーズレット」1店の計71店、F C店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数75店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が66.7%と前年同期に比べ0.2%低下し、既存店の売上総利益率は66.8%と前年同期に比べ0.1%上昇しました。全社の差引売上総利益率は前年同期比0.1%低下し、66.7%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び一般管理費比率が前年同期比3.2%低下し、53.1%となりました。この結果、営業利益率は前年同期に比べ3.1%上昇し、13.6%となり、経常利益率は前年同期に比べ3.1%上昇し、13.8%となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高2,582,838千円(前年同期比17.0%増)、営業利益351,870千円(前年同期比51.5%増)、経常利益357,212千円(前年同期比51.4%増)、四半期純利益203,563千円(前年同期比50.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、商品が49,569千円増加、敷金及び保証金が38,700千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して144,304千円増加し、4,328,730千円となりました。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、短期借入金72,000千円増加した一方で、未払法人税等76,857千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して9,007千円減少し、1,741,150千円となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益を203,563千円計上したこと等により、前事業年度末と比較して153,312千円増加し、2,587,579千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期第1四半期累計期間においては、店舗の売上及び利益が計画を上回って推移したことなどから、全社業績は利益計画を上回って推移しました。

この結果、第2四半期累計期間の業績につきましては、営業利益、経常利益、四半期純利益が前回予想を上回る見込みとなったため、平成26年4月11日に公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「平成27年2月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、平成26年4月11日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,810	931,264
売掛金	90,242	123,573
商品	1,232,362	1,281,931
その他	275,677	235,396
流動資産合計	2,465,092	2,572,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	580,066	579,157
土地	141,555	141,555
その他(純額)	180,595	173,787
有形固定資産合計	902,217	894,500
無形固定資産		
	11,731	10,358
投資その他の資産		
敷金及び保証金	677,571	716,271
その他	127,813	135,434
投資その他の資産合計	805,384	851,705
固定資産合計	1,719,332	1,756,564
資産合計	4,184,425	4,328,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,021	31,173
短期借入金	378,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	119,694	107,873
未払法人税等	206,749	129,892
賞与引当金	120,457	70,384
返品調整引当金	18,192	19,406
ポイント引当金	32,964	31,899
その他	443,461	510,609
流動負債合計	1,342,540	1,351,238
固定負債		
長期借入金	189,902	168,558
資産除去債務	217,715	221,353
固定負債合計	407,617	389,911
負債合計	1,750,158	1,741,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,043	367,043
資本剰余金	302,043	302,043
利益剰余金	1,765,289	1,913,321
自己株式	△109	△109
株主資本合計	2,434,267	2,582,299
新株予約権	-	5,280
純資産合計	2,434,267	2,587,579
負債純資産合計	4,184,425	4,328,730

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,206,832	2,582,838
売上原価	730,587	859,028
売上総利益	1,476,245	1,723,810
返品調整引当金戻入額	14,242	18,192
返品調整引当金繰入額	16,296	19,406
差引売上総利益	1,474,191	1,722,596
販売費及び一般管理費	1,241,894	1,370,725
営業利益	232,296	351,870
営業外収益		
受取利息	1	1
自販機収入	2,905	2,620
その他	2,075	4,091
営業外収益合計	4,981	6,713
営業外費用		
支払利息	1,264	1,002
その他	43	369
営業外費用合計	1,307	1,371
経常利益	235,970	357,212
特別損失		
固定資産除却損	259	834
特別損失合計	259	834
税引前四半期純利益	235,711	356,377
法人税、住民税及び事業税	78,440	122,500
法人税等調整額	22,060	30,314
法人税等合計	100,500	152,814
四半期純利益	135,210	203,563

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	2,776,600株
株式分割により増加する株式数	2,776,600株
株式分割後の発行済株式数	5,553,200株
株式分割後の発行可能株式総数	14,080,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年8月14日
基準日	平成26年8月31日
効力発生日	平成26年9月1日